



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 ウシオ電機株式会社
コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜島 健爾

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-3242-1811

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	74,361	△1.8	4,009	△31.4	5,148	△33.7	4,492	△12.9
26年3月期第2四半期	75,754	6.2	5,845	52.3	7,763	142.3	5,158	295.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 11,909百万円 (△3.7%) 26年3月期第2四半期 12,361百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	34.48	—
26年3月期第2四半期	39.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	260,349	200,173	75.9
26年3月期	255,338	191,246	73.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 197,588百万円 26年3月期 187,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	26.00	26.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	1.4	11,000	△9.2	13,000	△18.3	10,000	△7.2	76.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	139,628,721 株	26年3月期	139,628,721 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	9,069,609 株	26年3月期	9,307,753 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	130,296,176 株	26年3月期2Q	131,125,870 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業について概観いたしますと、光源事業においては映画館用放電ランプやOA用ハロゲンランプなどを中心に売上が拡大し、増収となりました。一方、装置事業においては、デジタルシネマプロジェクトの販売台数が減少したこと、及び前年同期にはEUV（極端紫外光）露光事業が含まれていたことなどから、減収となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は743億6千1百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

営業利益は好調な光源事業が寄与したものの装置事業による減益の影響が大きく、40億9百万円（前年同期比31.4%減）となりました。経常利益は営業利益の減益を受け51億4千8百万円（前年同期比33.7%減）となりました。四半期純利益は44億9千2百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

放電ランプのうち、露光用UVランプについては、ユーザの稼働率は高水準を維持しているものの、長寿命タイプの採用が進むなどにより、リプレイス需要は横ばいで推移いたしました。一方で、シネマ用クセノンランプは、デジタルシネマプロジェクトの出荷台数が減少傾向にあるものの、新興国を中心に総設置台数は増加し続けていること、ランプの交換頻度が維持されていることにより、リプレイス需要は好調に推移いたしました。また、データプロジェクト用ランプもハイエンドタイプ及びローエンドタイプそれぞれで売上が拡大いたしました。ハロゲンランプのうち、OA用途におきましても、セットメーカの好況により好調な販売が持続いたしました。

その結果、売上高は344億9千3百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は43億6千4百万円（前年同期比18.4%増）を計上いたしました。

(装置事業)

映像装置分野のうちデジタルシネマプロジェクトは、先進国などでデジタルシネマへの切替がほぼ完了してきたことから、出荷台数が前年同期を下回りました。一般映像用装置については、主にシミュレーションやバーチャルリアリティ用システムを中心に前年同期比で伸長しました。光学装置分野においては、スマートフォンやタブレットなどの旺盛な需要に支えられ、液晶関連市場における設備投資が継続したことから、主にモバイル用高精細液晶パネル向け光配向装置などの売上が拡大しました。一方、パッケージング向けプリント基板用露光装置が低調に推移したこと、前年同期にはEUV露光事業が含まれていたことにより、当第2四半期連結累計期間の光学装置は低水準に留まりました。

その結果、売上高は387億9千万円（前年同期比12.1%減）、セグメント損失は4億6千4百万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業におきましては、成形機及び食品関連機械市場全体の緩慢な設備投資需要にもかかわらず、新規取引先を含む一部メーカーからの受注獲得に成功いたしました。

その結果、売上高は15億4千7百万円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益は4千万円（前年同期比10.5%減）を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,603億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億1千万円増加いたしました。主な増加要因は、売掛金等の回収及び公社債投資信託等の売却による「現金及び預金」の増加、保有投資有価証券の含み益の増加による「投資有価証券」の増加であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、601億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億1千6百万円減少いたしました。主な減少要因は、法人税等の支払による「未払法人税等」の減少及び退職給付に関する会計基準等の改正による「退職給付に係る負債」の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,001億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億2千6百万円増加いたしました。主な増加要因は、円安による「為替換算調整勘定」の増加、保有投資有価証券の含み益の増加による「その他有価証券評価差額金」の増加及び退職給付に関する会計基準等の改正による「利益剰余金」の増加であります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億5千3百万円増加し459億9千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、32億1千8百万円の収入（前年同期は51億4千1百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上59億7千1百万円、減価償却費の発生27億8千万円、売上債権の減少34億1千万円による収入があった一方で、投資有価証券売却損益の発生10億2千8百万円、たな卸資産の増加17億7千1百万円、仕入債務の減少18億1千7百万円、及び法人税等の支払36億7千5百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1千3百万円の収入（前年同期は5億7千万円の収入）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻72億1千2百万円、有価証券の売却及び償還30億9千万円、投資有価証券の売却及び償還14億4千7百万円による収入と、定期預金の預入77億1千6百万円、有価証券の取得3億1千8百万円、有形固定資産の取得16億2千1百万円、及び投資有価証券の取得20億2千6百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、37億4百万円の支出（前年同期は47億1百万円の支出）となりました。

この主な要因は、長期借入れ26億3千7百万円による収入と、長期借入金の返済23億7百万円、配当金の支払33億8千6百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

映像装置事業におけるデジタルシネマプロジェクトの想定以上の低迷と音響システムなど新規事業の業績寄与の遅れに加え、光学装置事業の露光装置においては、一部パッケージング用途の低迷と、ロードマップの後倒しによる新製品の市場投入先送りにより、販売が減少する可能性が高まりましたので、平成26年5月9日に公表いたしました通期連結業績予想を修正いたします。

なお、第3四半期以降の為替レートは、107円/米ドル、139円/ユーロを前提としております。

また、当業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が18億5千4百万円減少し、利益剰余金が11億9千3百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,146	49,751
受取手形及び売掛金	39,853	37,765
有価証券	12,724	10,252
商品及び製品	24,321	25,703
仕掛品	5,836	5,878
原材料及び貯蔵品	11,691	13,135
繰延税金資産	5,678	5,403
その他	7,449	7,498
貸倒引当金	△697	△659
流動資産合計	153,004	154,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,362	40,178
減価償却累計額	△21,265	△22,142
建物及び構築物(純額)	18,097	18,035
機械装置及び運搬具	23,318	23,004
減価償却累計額	△19,527	△19,486
機械装置及び運搬具(純額)	3,791	3,517
土地	9,266	9,499
建設仮勘定	1,421	1,339
その他	23,814	25,217
減価償却累計額	△17,264	△18,521
その他(純額)	6,549	6,696
有形固定資産合計	39,126	39,088
無形固定資産		
投資その他の資産	4,159	4,069
投資有価証券	54,883	58,131
長期貸付金	21	25
退職給付に係る資産	—	1
繰延税金資産	1,177	1,019
その他	3,080	3,408
貸倒引当金	△114	△124
投資その他の資産合計	59,048	62,462
固定資産合計	102,334	105,620
資産合計	255,338	260,349

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,757	15,354
短期借入金	1,669	1,474
1年内返済予定の長期借入金	3,255	1,976
未払法人税等	3,381	1,333
繰延税金負債	83	39
賞与引当金	2,641	2,069
製品保証引当金	1,695	1,686
受注損失引当金	0	20
その他	10,472	11,364
流動負債合計	39,957	35,318
固定負債		
長期借入金	3,334	5,107
繰延税金負債	2,347	3,534
役員退職慰労引当金	538	577
退職給付に係る負債	10,687	8,647
資産除去債務	216	204
その他	7,010	6,787
固定負債合計	24,134	24,857
負債合計	64,091	60,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,301
利益剰余金	134,798	137,096
自己株式	△13,244	△12,846
株主資本合計	169,482	172,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,407	23,247
繰延ヘッジ損益	△7	△2
為替換算調整勘定	1,590	6,658
退職給付に係る調整累計額	△4,687	△4,422
その他の包括利益累計額合計	18,302	25,481
少数株主持分	3,461	2,584
純資産合計	191,246	200,173
負債純資産合計	255,338	260,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	75,754	74,361
売上原価	49,107	46,564
売上総利益	26,646	27,797
販売費及び一般管理費	20,800	23,787
営業利益	5,845	4,009
営業外収益		
受取利息	282	324
受取配当金	520	549
為替差益	589	—
売買目的有価証券運用益	162	276
投資有価証券売却益	146	—
その他	431	279
営業外収益合計	2,134	1,429
営業外費用		
支払利息	148	94
為替差損	—	46
持分法による投資損失	14	25
その他	52	124
営業外費用合計	216	290
経常利益	7,763	5,148
特別利益		
固定資産売却益	3	52
投資有価証券売却益	355	1,028
負ののれん発生益	—	277
特別利益合計	358	1,358
特別損失		
固定資産除却損	41	18
固定資産売却損	0	35
減損損失	15	481
投資有価証券評価損	945	—
関係会社株式売却損	4	—
段階取得に係る差損	5	—
会員権評価損	2	—
退職特別加算金等	39	—
特別損失合計	1,054	535
税金等調整前四半期純利益	7,067	5,971
法人税、住民税及び事業税	2,440	1,447
法人税等調整額	△497	△91
法人税等合計	1,943	1,355
少数株主損益調整前四半期純利益	5,124	4,616
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△34	124
四半期純利益	5,158	4,492

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,124	4,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,492	1,840
繰延ヘッジ損益	28	4
為替換算調整勘定	2,711	5,181
退職給付に係る調整額	—	265
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	7,237	7,293
四半期包括利益	12,361	11,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,283	11,670
少数株主に係る四半期包括利益	77	239

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,067	5,971
減価償却費	2,394	2,780
減損損失	15	481
受取利息及び受取配当金	△802	△873
支払利息	148	94
売買目的有価証券運用損益(△は益)	△162	△276
持分法による投資損益(△は益)	14	25
固定資産売却損益(△は益)	△3	△16
固定資産除却損	41	18
投資有価証券売却損益(△は益)	△502	△1,028
投資有価証券評価損益(△は益)	945	—
売上債権の増減額(△は増加)	676	3,410
たな卸資産の増減額(△は増加)	822	△1,771
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,969	△1,817
その他	△555	△932
小計	7,132	6,064
利息及び配当金の受取額	834	924
利息の支払額	△149	△94
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,676	△3,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,141	3,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,886	△7,716
定期預金の払戻による収入	8,031	7,212
短期貸付けによる支出	△5	△57
短期貸付金の回収による収入	22	43
有価証券の取得による支出	△556	△318
有価証券の売却及び償還による収入	1,659	3,090
有形固定資産の取得による支出	△2,393	△1,621
有形固定資産の売却による収入	57	115
無形固定資産の取得による支出	△140	△169
投資有価証券の取得による支出	△1,520	△2,026
投資有価証券の売却及び償還による収入	981	1,447
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	315	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△88
関係会社株式の売却による収入	57	—
長期貸付けによる支出	△134	△19
長期貸付金の回収による収入	0	0
事業譲受による支出	—	△84
その他	84	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	570	13

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△652	△191
長期借入れによる収入	750	2,637
長期借入金の返済による支出	△1,888	△2,307
自己株式の取得による支出	△2	△428
配当金の支払額	△2,882	△3,386
少数株主への配当金の支払額	△24	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,701	△3,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,114	1,127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,125	653
現金及び現金同等物の期首残高	43,261	45,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,387	45,996

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,333	44,127	74,461	1,292	75,754	—	75,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	315	24	340	10	351	△351	—
計	30,649	44,152	74,801	1,303	76,105	△351	75,754
セグメント利益	3,685	2,050	5,736	44	5,781	64	5,845

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,077	38,751	72,829	1,532	74,361	—	74,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	415	38	454	15	469	△469	—
計	34,493	38,790	73,283	1,547	74,831	△469	74,361
セグメント利益 又は損失(△)	4,364	△464	3,899	40	3,940	69	4,009

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。